

「TAMA（技術先進首都圏地域）^{*1}における産学及び企業間連携」について

産学連携のための制度改正が進展し、また、地域クラスター形成を目指した施策が推進されるなど、産学連携や企業間連携への期待は高まっていますが、果たしてその実践はどうなっているのでしょうか。

このたび、独立行政法人経済産業研究所上席研究員児玉俊洋は「TAMA（技術先進首都圏地域）における産学及び企業間連携」と題してその報告をディスカッションペーパーにとりまとめ、発表いたしました。

（社）TAMA産業活性化協会^{*2}（以下「TAMA協会」という）は、都県域をまたがる広域単位において産学及び企業間連携を推進する組織としての実践事例です。本研究ではTAMA協会の活動を通じて本年3月までに成立し、かつ現在活動中の連携プロジェクトに関して、製品開発型中小企業と大学との産学連携事例を中心に製品テーマ数で20事例を収集してその内容を分析（全収集事例数は56）、市自治体、大企業、地域金融機関等に連携の輪が拡大するなど、TAMAにおける連携活動やそれに基づく新規事業創出の活動が盛りあがっていることがわかりました。

(1) TAMA協会による連携仲介機能の類型はおおむね、連携形成を主導する機能＝コーディネーション機能、既成の連携プロジェクトの支援、出会い機会の提供、製品開発プロジェクトの部分的な協力、である。

(2) 連携仲介組織としてのTAMA協会方式の特徴は、産業界のメンバーとしては製品開発型中小企業をはじめとする活力ある中小企業を主対象としている、製品開発型中小企業や理工系の大学をはじめとするTAMA協会構成員の主体的な活動によって成り立っている、自律的、主体的な行動を促す行政の仲介機能的な支援が組合わさっている、などがあげられる。

(3) 製品開発型中小企業は、大手・中堅を中心とする既存企業の技術人材が創業しているケースが多く、現下の経済状況でリストラが進む等による大企業人材に流出の兆しがあることはチャンスであるとも考えられ、創業環境が整備されることが望まれる。

*1 TAMAとは、技術先進首都圏地域（Technology Advanced Metropolitan Area）の略で、埼玉県南西部、東京都多摩地区、神奈川県中央部にまたがる国道16号線沿線を中心とする地域を指し、多数の大企業の開発拠点、理工系大学のほか、中小企業でも自社製品開発力を持った「製品開発型中小企業」が集積する地域です。

*2 TAMA協会は、この地域の産学及び企業間連携を推進するための組織として、平成10年4月、関東通商産業局（現関東経済産業局）の呼びかけの下、製品開発型中小企業を中心とする民間企業、大学等教育研究機関、商工団体及び地方自治体などによって設立され、自主的な運営により、連携・交流促進や新規事業支援のための諸事業を行っています。

詳しくは、当研究所HP（<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/02070006.html>）をご覧ください。また、郵送をご希望の方は、広報企画グループまでご連絡下さい。

お問合せ：経済産業研究所広報企画グループ（^{かんの}神野・熊谷）TEL:03-3501-1364 info@rieti.go.jp
上席研究員 児玉俊洋 TEL:03-3501-8283 kodama-toshihiro@rieti.go.jp